

# 近

代国家が成立して以来、国家は政治経済の運営の単位として人間生活の中心的な役割を果たしてきた。グローバル化がさまざまな面で進展しているのも事実だが、別のGDP統計が世界経済の把握のために最も基礎的なデータであることは当面変わりそうにない。

国家にはコストがかかる。確立されたばかりの近代国家にとって、戦争のために戦費をどう捻出するか、国家運営の要であった。おカネの調達いかんによって国家の命運がしばしば決まった。

17世紀の英国は、巨額の戦費調達を政府による債券発行という金融イノベーションで実現したが、その背景には、市民革命によって成立した

議会を通じての税金負担への幅広い合意があった。他方、フランスでは封建的残滓を伴う王制の下での絶え間なき負担増に市民の不満が爆発して、革命が起こった。

近代国家は、広範な納税者の合意によって支えられなければ成立しえない。現在、強大な国家である米国の、その起源は英領だった植民地の住人が「代表なくして課税なし」を主張して、独立戦争へと突き進んだことによる。米国における国家形成は、独立後10年を経て合衆国憲法と連邦政府の成立まで待たなければならなかった。そこでも納税者の合意が分かれ目になった。

連邦政府発足の経済的背景には、独立戦争での戦費の州負債の未払い

問題があった。憲法の下で連邦政府は独自の課税権を与えられ、その税収を償還財源として債券を発行する。これにより戦費負債の返済など連邦政府の財政的基礎が固まった。

日本でも事情は変わらない。明治政府が廃藩置県によって全国共通の租税制度を確立し、明治憲法により議会が開設されて納税者の合意を獲得した結果、日本の近代化事業はようやく本格化する。

近代国家の歴史を振り返れば、国民は納税者は、税金が何に使われるか、どのように負担するかをめぐって、国家を支えたり、国家を倒したりしてきた。

現代国家はさらにコストがかかる。秩序や安全、教育や科学技術、

そして年金・医療などの社会保障にも財政は深くかかわる。

いま日本の政治の大問題となっている消費税増税の問題も、歴史を振り返れば、納税者の支持が得られるかどうかの本質である。海外でも日本でも、納税者は増税にいつも反対してきたわけではない。市民革命後の英国議会は、対仏戦争のための増税を受け入れたし、英国政府による戦費調達に抵抗した植民地住民も、自らが作った連邦政府による課税は支持した。問題は税収がどう使われるか、それをどのように納税者が納得するかである。

この基準で判断すれば、今回の政府案はまだ不十分である。国民は財政赤字が拡大することに不安を覚えており、増税の必要性は理解している。しかし連立政権下で大幅に膨張した歳出構造をそのままにするのであれば、今回増税しても問題解決にならない。社会保障を含めて将来の歳出計画を明示しなければ、国民の理解を得るのは難しい。

税のあり方をめぐって政治的混乱が続くのは必至だ。最終的には税制を争点にして政界再編をするほかにいだろう。ただし日本がいつまでも国家債務を膨張させ続けられるわけもなく、時間は限られている。

## 歴史から見る増税問題

「今週の眼」

川本裕子

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

# 経済をみる眼



かわもと・ゆうこ ● 東京大学文学部卒、英オックスフォード大学経済学修士。マッキンゼー勤務を経て、2004年から現職。トムソン・ロイター社トラスティ理事。大阪証券取引所自主規制委員会委員長などを務める。

撮影：吉野純治